

就業機会の減少に関する申立書

記載例

私は、就業機会の減少に関する関係書類の提出が困難であることから、以下のとおり申立書を提出します。申立する事項について相違ありません。

提出先の区名を記載してください。
例) 西区の場合、「さいたま市 **西** 福祉事務所長」

(宛先) さいたま市〇〇福祉事務所長

令和 2年 5月21日

刀がナ サイタマ タウ 記名押印又は署名

氏名 さいたま 太郎 (印)

生年月日 昭和56年1月30日

電話番号 ×××-△△△△-〇〇〇〇

これまでの平均月額収入	150,000 円 ※1
申請月の収入	60,000 円
自己の責に帰すべき理由 又は自己の都合によらない収入の減少の 具体的内容	<p>(例1) ××デザイン事務所等を主たる客先とした、フリーイラストレーターとして生計を立てており、平均月収は約15万円であったが、令和2年1月中旬頃から、同事務所からの発注が新型コロナウイルス感染症拡大の影響により急減し、2月以降の受注件数は0件となった。急遽新規客先との業務委託契約を締結したものの、月収は約6万円程度にとどまっている。</p> <p>(例2) △△タクシー(個人)において約〇年就労。令和2年3月頃から外出自粛等の影響により、1日平均の客数が〇人から〇人に激減しており、現在も回復しておらず、月収が上記の通りとなっている。</p> <p>(例3) ※※株式会社において登録派遣社員として勤務。令和2年3月からテレワークを求められたものの、自宅にインターネット環境が整わないことを申し出たところ、休業を命じられている(2月の勤務日数18日、3月の勤務日数6日)ため、収入は上記の通りとなっている。</p>

証拠書類の 提出が困難な 理由	<p>(例1) 発注元から、電話において業務減少について説明があったが、契約は業務委託契約であるため、「就業機会が減少した」ことを証明する書類が存在しない。</p> <p>(例2) 客数についてのデータを客観的に取得していなかったため。</p> <p>(例3) 休業要請は、口頭でのみ行われたため。</p>
-----------------------	---

※1 休業等以前の6か月間の平均を目安として算出して下さい。